

性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進連絡会議（第4回）
議事概要

日時	令和6年2月29日（木）11:00～12:00
場所	8号館5階共用C会議室
出席者	〔 〕は代理出席者
議長	内閣府政策統括官（政策調整担当）
構成員	内閣官房副長官補付内閣審議官
同	総務省官房総括審議官（広報、政策企画（主）担当）
同	法務省人権擁護局長〔人権擁護局人権啓発課長〕
同	外務省総合外交政策局長〔総合外交政策局審議官〕
同	文部科学省総合教育政策局長
同	厚生労働省政策統括官（総合政策担当） 〔政策立案総括審議官（統計、総合政策、政策評価担当）〕
同	国土交通省総合政策局長〔総合政策局次長〕 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第2室長 釜野さおり

（議事次第）

- 1．有識者へのヒアリング
- 2．令和6年度予算政府案とりまとめ報告
- 3．その他

（配布資料）

- ・資料1 釜野さおり氏資料
- ・資料2 令和6年度予算政府案性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進関係経費一覧
- ・資料3 性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解増進に係る都道府県・政令指定都市担当課一覧
- ・参考資料 令和6年度予算政府案性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進関係経費に関する資料

（議事概要）

開会にあたり、議長より、本日の有識者ヒアリングも前回と同様に、関係府省における様々な取組や、今後の理解増進に関する基本計画等の策定にあたり、性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する情報共有を目的として行う旨の説明があった。

議長より、有識者ヒアリングを行う釜野さおり氏の紹介をした後、釜野さおり氏から、議題1について、資料1に基づき以下のとおり説明があった。

1995年以前から性的マイノリティに関する研究を始めた。当初は、各国の状況につい

て法律を調べる等した。その後、同性カップルへのインタビュー等の質的調査も手掛けるようになったが、他の研究者との交流の中で、性的マイノリティが一般にどのように受け止められているのかについて問題意識を持ち、一般の方を対象とした意識調査を行った。まず大学生を対象に調査をいくつか行ったが、対象を広げる観点から、2015年に日本で初めての成人を対象とした無作為抽出による意識調査を行い、2019年には、2015年調査からの人々の意識の変化を測るため、2015年調査とほぼ同じ設問による調査を行った。

その後、人々の意識だけではなく、性的マイノリティ当事者の実態についても調査する必要性を認識した。これまでも様々な性的マイノリティ当事者の団体等が、性的マイノリティ当事者を主な対象とした調査を行ってきた蓄積はあったものの、誰もが答えるような調査で、調査票の中で性的マイノリティとそれ以外の人々を特定し、統計的に比較できるデータが日本にはなかったため、そのようなデータを集める必要性を感じた。2016年頃から準備を始めたが、研究を実施するに当たっての第一の難関は、どのように性的指向や性自認のあり方を質問すればよいかという点であった。諸外国での研究の蓄積を参考にしつつ、当事者も含めた様々な方の意見を聞く準備調査をいくつか行った上で設問を作成した。この設問を用いて2019年に大阪市における無作為抽出調査を実施し、2023年には全国での無作為抽出調査を行った。

また、同性カップルの生活実態についても研究を行っている。同性カップルというと、日常的な生活が想像できないという意見が時々聞かれるため、日々の生活をデータで記述したいと思った。家族社会学の知見を活かし、インターネットのモニター調査を通じて、同性カップル世帯の関係性についての研究を行った。

その他にも大学教員の調査や性的マイノリティに対する施策の調査等も行っているが、これから紹介する調査に関しては、その結果だけが重要なのではなく、性的指向・性自認のあり方は、従来のジェンダーがそうであるように、我々が気づいていないところでも様々な格差に関連している可能性があるため、様々な調査の調査票の中で、属性のような形で回答者の性的指向と性自認のあり方を尋ねる項目を入れて調査することによって、実態が分かるのではないかと考えている。

資料の1.の私たちが集約した日本におけるこれまでの既存の調査研究(量的調査)については、URLからご覧頂ければと思う。はじめに、日本で性的指向や性自認のあり方について行われている量的調査の3つの方法の特徴を整理して説明したい。

一つ目がオープン型ウェブ調査という、調査者が個人や関係団体にアンケートの拡散や協力をお願いすることで実施するもの。インターネットの登場前は、ウェブ調査はなかったが、ゲイやレズビアン雑誌やミニコミ誌を通じて回答を依頼したり、性的マイノリティが集まるイベントやバーで調査票を配布したりすることで回答してもらっていた。今ではインターネットが発達し、SNSで調査の依頼が多くなされるようになり、この方法によって様々なグループが性的マイノリティのコミュニティ調査を実施している。例えば、「虹色ダイバーシティ」による職場環境や労働環境についての調査、「ReBit」による若年層を対象にした調査、「こどもまっぷ」による性的マイノリティもしくはそのパートナーで出産・子育てをしている/考えている人を対象とした調査等もこの方法によるもの。これらイン

ターネットを活用したオープン型ウェブ調査は、設定された条件に合えば誰でも回答でき、そのテーマに強い関心を持った人がしっかりと自発的に回答してくれるため、一般的な調査では細かい内容のため設問にできず把握困難な層の実態を捉えることができるのが利点である。一方で、多数の回答が集まっても、社会全体の縮図にはならない、すなわち、調査の情報にアクセスできて積極的な人だけが回答するので、回答しない層の情報が集まりにくいという傾向がある。

二つ目が、インターネット調査会社に依頼して実施するクローズド型（ウェブ）調査、モニター型ウェブ調査と呼ばれるもの。この調査は、学術的には信頼性の観点で疑義があったが、最近では安く早く調査できるという特質から、学術的な活用方法を探るシンポジウムが開催されるまでになっている。世論調査の既存の方法をモニター調査で代替できるかは、検討されているが結論は出ていない。厚生労働省の「職場におけるダイバーシティ推進事業」で実施した労働者アンケートもインターネット調査会社に依頼したモニター調査であり、よく引用されている民間の調査のいくつかもこの方法による。学術的な研究の際に、モニター調査を実験的に活用する場合もある。一方、この調査方法はモニターとして登録した人だけが対象となるため、日本全体の正確な縮図にはならないことに加え、なるべく少ない労力で早くポイントを獲得したい回答者が設問を読み飛ばしたりする場合も多いという点も数多く指摘されており、いかにそういった事例を少なくするか、そのような回答を排除できるかという研究まで行われている。ただし、謝礼が欲しい人等アンケート内容に関心のない人も回答する可能性がある、登録者の多い会社で大規模調査を行えば性的マイノリティや同性カップルという、もともと絶対数の少ないグループを特定できる場合もある等の利点もある。

三つ目が住民の無作為抽出調査である。国の様々な調査や社会学領域で定評のあるいくつかの調査がこの方法で行われているが、性的指向・性自認のあり方に関する分野では今日本で一番不足している調査方法である。2019年の大阪市民調査や2015年と2019年の意識調査はこの手法で実施した。無作為抽出調査は、例えば日本在住の何歳から何歳までの人、といった形で設定された母集団の縮図となるように設計されている。自分からモニターになったり SNS で拡散された調査にアクセスしたりすることのない層にも調査票が送られるため、普段声をあげない方の回答も得られる可能性があるという長所がある。また、調査票の中で性的マイノリティとそれ以外の人々を特定し、性的マイノリティの状況について、性的マイノリティ以外の人との統計的な比較を通じて示すことができる。一方で、性的マイノリティに特化した詳細な状況を尋ねるのが難しい。国や自治体主体の調査でない場合、調査票の回収率にも課題がある。

次に、具体的な調査結果を紹介しつつ、そこからどのようなことが言えるか説明していきたい。資料の2.(1)では、性的マイノリティをどのように認識しているかについて、身近にいると思うか否かを質問した。同性愛者や性別を変えたあるいはそうしようと考えている人について、「実際に会ったことはないが職場にいないとは断定できない」という意識の有無も調べたため、「いないと思う」「そうかもしれない人がいる」という選択肢を設けた。その結果、職場の同僚等の身近な人に同性愛者が「いる」という回答は、

2015年の約5%から2019年の約9%まで増加した。反対に、同性愛者は周囲に「いない」という断定的な回答は、2015年では5割以上だったが、2019年には約3割にまで減少した。この結果から「会ったことはないがいるかもしれない」という意識は2015年から2019年の間に広がった可能性がある」と推測している。2023年の全国調査でも同様の質問をしたところ、同性愛者に関しては約11%が、性別を変えた人に関しては約5%が、身近に「いる」と回答し、「いない」と回答した人の割合も少し減少した。2019年と2023年の「いない」と回答した人の割合の差は、2015年から2019年の間の減り幅よりも小さいため、変化のスピードが変わってきた可能性も考えられる。ただし、2023年調査は意識調査ではないことや、回答者の上限年齢が異なることから、直接の比較は難しい。

次に、今の質問への性別による違いを見てみたい。身近に同性愛者がいるかという質問については、2015年と2019年の間で男性・女性とも「いる」が増加し、「いない」が減少している。全般的に女性の方が「いる」「いない」のいずれも男性よりも割合が高い。「いない」の割合は、2019年調査で女性が約33%、男性が約31%とほぼ同じである。年代別の回答の違いでは、若い方が「いる」の割合が高く、高年齢層の方が「いない」の割合が高い。また、「そうかもしれない人がいる」の割合も、若年層が高く、高年齢層が低い。なお、2015年と2019年の間では、「いない」の割合が、他の世代ではいずれも減少しているが、20代ではあまり減少していない。地域差については、細かく見ることは出来なかったが、「いる」や「そうかもしれない人がいる」の割合が、南関東、近畿、中国でやや高く、北信越では低いため、何らかの地域性はあると思われる。

続いて、資料の2.(2)では、性的マイノリティの恋愛感情や性行為に対する認識についての調査結果を示した。2015年調査では、恋愛感情についての設問で、「男性が男性に」、「女性が女性に」、「男女両方に」、それぞれ「恋愛感情を抱くのはおかしい」と思うかを質問した。2019年調査では、アセクシュアル的なことに関する設問も追加した。なお、回答として「おかしい」、「気持ちが悪い」、また後に言及する「嫌だ」といった文言を用いることについて、調査票の検討時に慎重に議論した結果、フォビアのような心理的感情を捉えるため、敢えてこのような表現を用いることになった。

恋愛感情の設問については、男同士、女同士、男女両方へ恋愛感情を抱くことについて、否定的な感情を持つ人の割合に大きな違いはなかった。また、誰にも恋愛感情を抱かない人に関しても、ある一定数の方は否定的に考えていることが分かった。2015年と2019年の調査間で、否定的な感情を持つ人の割合が減少していることが共通して確認できる。

回答者の性別別の結果では、男性回答者の方が女性回答者に比べてどの場合に関しても否定的な感情を持つ人の割合が高いことも明らかになった。ただし、男女とも、否定的感情を持つ人の割合は経年で減少していた。年代別の回答については、否定的な感情を持つ人は高年齢層に多く見られ、若年層になるにつれて減少する傾向があった。

次に、性行為に関して「気持ちが悪い」という否定的な感情を持つか質問したところ、2015年調査で否定的感情を持つと回答した割合は、男性同士の性行為については7割以上だった一方、女性同士の性行為については約6割であり、男性同士か女性同士かで認識の違いが見られた。ただし、同性間での性行為への否定的な感情を持つ割合は、2015年か

ら 2019 年の間では男性同士の性行為に関する否定的感情も含めて減少している。

「性行為をおこないたいという感情が誰にもわからない」人に対して否定的な感情を持つ割合は、恋愛感情に係る回答とあまり変わらない結果であり、性行為を望まないという気持ちへの否定的な感情は、恋愛でも行為でもあまり変わらないということが分かった。

回答者の性別別の結果では、男性同士の性行為に関して否定的な感情を持つ割合は男性が高く、女性の方が低い。一方、女性同士の性行為に関しては、男性回答者と女性回答者の間には大きな違いは表れなかった。男性同士の場合と女性同士の場合で、男女の回答が異なるのは、恋愛感情の場合と異なる傾向である。年代も同様に、高年齢層の方が否定的な感情を持つ割合が高いが、どの年代でも 2015 年から 2019 年の間で否定的感情を示す割合が減っている。

次に、「友人が同性愛者だと分かったら抵抗があるか」という質問をした結果を示す。同様に両性愛者や性別を変えた人であった場合についても質問した。友人が性的マイノリティだった場合については、男性同士、女性同士、両性愛者、性別移行のいずれにおいても 2015 年から 2019 年の間に抵抗があるという回答の割合は減少した。男性の同性愛者と女性の同性愛者に対する回答の違いは、友人の場合はほとんどないことが読み取れる。

次に、近所の人、職場の同僚やきょうだい、自分の子どもが性的マイノリティだった場合、どう思うかを「嫌ではない」から「嫌だ」の選択肢で質問した結果を示す。結果は、近所の人、職場の同僚、きょうだい、子どもの順に、関係が近いほどより否定的な感情を持つことが示された。近所の人の場合、否定的な感情を持つ割合は 2015 年で 3 ~ 4 割、2019 年で 4 分の 1 程度だが、自分の子どもの場合には、否定的な感情を持つという回答が、2015 年では約 7 割、2019 年では減ったとはいえ、半数を超えている。なお、2023 年の全国調査では、同僚と子どもに関してのみ同様の質問を行ったが、否定的な感情を持つ回答者は更に少なく、同僚については 1 割台、子どもについては半数以下であった。

これらの質問への回答を回答者の性別によって見てみると、子どもが性別を変えた人だった場合、2019 年には男性回答者の 65% が否定的な感情を持っており、女性よりも否定的な感情を持つ傾向がある。子どもと比べると、きょうだいが性別を変えた人だった場合の方が、まだ否定的な感情を持つ回答の割合が低かった。回答者の年代別の違いに関して、これまで紹介した調査結果と同じようなことが確認できている。

まとめると、共通の傾向としては、2015 年から 2019 年にかけて、否定的な感情を持つ回答の割合がほぼすべての項目で減少している。一方で、否定的な感情を持つ回答の割合の減少幅は、2015 年から 2019 年に比べ、2019 年から 2023 年の方が小さい可能性がある。否定的な感情を持つ回答の割合は、いわゆる無性愛者に対しては同性愛者・両性愛者よりも低く、男性同士の場合の方が女性同士より特に性行為については高い。また性行為に対する否定的感情の方が恋愛感情に対するものよりも高い。性別移行については、男性から女性と、女性から男性の場合とでの差異は見られない。身近な存在の中では子どもが当事者だった場合、否定的感情を示す人の割合が高い。また、回答者の年代や性別により回答の傾向の違いも見て取れた。

同僚が同性愛者だったらどう思うか、という問いへの回答と、性的マイノリティの方が

周りにいるか、という問いへの回答の関係性の分析も行った。同僚が同性愛者だったら「嫌ではない」と回答した人は、周りに性的マイノリティが「いない」と回答した人では4割、周りに「いる」と回答した人では8割を占めた。ここから、性的マイノリティが周りに「いる」と考えている人の方が、このような質問に否定的な回答をしない傾向があることが分かる。しかしながら、多くの当事者がカミングアウトすれば周囲の否定的な感情が減っていくのかというと、経験的にはそういうこともあるかもしれないが、当事者側にその負担を強いるべきではないのはもとより、調査結果から因果関係を特定することは困難である。もともと理解がある、この人だったら分かってくれそう、と思われてカミングアウトされやすい、あるいはそのような人は身近に当事者がいたら気付きやすいために、この項目間の関係性がみられる可能性もある。経年的にたどっていったら、途中で性的マイノリティの方と出会った人とそうでない人の間で意識が変わったか否かを比較するような調査をしないと因果関係は分からない。また、若い世代では、当事者を知っている人が多いから年代別での調査結果が異なっている可能性もある、と考えたため、年代に分けて分析したが、高年齢層を含め、どの世代でも、周りに「いる」と回答している場合、「嫌ではない」という回答の割合が高くなっている。

続いて、資料の3 . について、同性同士の結婚を法律で認めることの意識を尋ねる調査は、新聞社や他の学術研究等でも数多く実施されており、今回はあくまで比較の意味で私たちの実施した調査結果を紹介する。賛成の回答は、2015 年は半数程度だったが、2019 年では3分の2となり、2023 年の調査では約8割であった。性別でみると、男性の方が賛成の割合が低く、女性の方が高い。年代別にも、これまでの回答結果と同様の傾向がみられる。

次に、同性間の婚姻についての考え方について、賛否にかかわらず、あてはまる考え方を選んでもらうと、「誰にでも平等に結婚する権利がある」の選択割合が約6割であった。

「生殖にむすびつかないから好ましくない」と言われることもあるが、無作為抽出調査の回答結果では、その選択割合は2015 年では1割程度、2019 年は1割未満であり、平等に結婚する権利があると考える人に比べて支持している人が少ないことが示されている。回答の中には、「新しい家族のあり方につながるのでよい」というものもあり、興味深い結果となっている。

20代と30代の人に絞った分析だが、2019 年意識調査での「性の多様性について学んだ経験の有無別にみた、友人が性的マイノリティだった場合の抵抗感割合」については、どの学校段階でも学んだ経験のある人の方が学んでいない人よりも抵抗感を示す割合が若干低いということが分かる。研修や市民講座で学んだ場合でも同様の結果となった。

また、「ジェンダー・家族観」と「友人が性的マイノリティだった場合の抵抗感割合」の関係性について、例えば「男女が一緒にくらすなら結婚すべきである」、「結婚したら、子どもを持つべきだ」と考えている人等、旧来的なジェンダー観や家族観を持つ人の方が、抵抗感を持つ割合が高いということが分かった。

資料の4 . について、設問や回答の選択肢をどのように設定して性的マイノリティであるかを特定するのか、という点についても研究を行っている。性自認のあり方について調

査する際は、いきなり現在の回答者自身の認識を質問せず、まず出生時に割り当てられた性別（出生時の性別）を確認し、その上で、出生時の性別と現在の自身の認識が同じ人にはこれ以上質問はしない。同じでない人にはさらに質問をする方法で行った。現在の認識を問う質問では、2019年の大阪市での調査時は「男」、「女」、「その他」を用意したが、その後の研究で「その他」という選択肢はあまり望ましくないという結論に達したため、2023年の全国調査では「男性・女性にあてはまらない」を用いた設問を使った。回答者の性的指向のアイデンティティについての結果をみると、2023年の調査では回答者のほとんどが異性愛者であり、ゲイ・レズビアン・同性愛者が0.4%、バイセクシュアル・両性愛者が1.8%であった。

性的指向を調査の中でどのように捉えるのかに関して、例えば同性愛者の場合、自分が同性愛者だと認識する、同性に「恋愛的に惹かれる」、「性的に惹かれる」、同性と「性行為をした」といった様々な複合的な要素から成り立つものであり、これが「同性愛者」だとはっきりと言えない点もある。2019年の大阪市民調査では、「恋愛的もしくは性的に惹かれる」、「性行為の経験」、「自身の性的指向に関する認識」の全ての要素で同性愛的な回答をする男性は、上記3つの要素のうち1つ以上同性愛的な回答をした人の中でも2割程度。女性ではもっと少なく1割以内であった。このような複雑な状況があるので、様々な取組み等を進めるに当たっては、このような多様性にも配慮をしながら進めることが望ましいと考える。

これらの調査で回答者の性的指向や性自認のあり方を尋ねる問いを用いたのは、それぞれの割合の分布を知ることが最終目的ではなく、性的マイノリティをデータ上で特定して様々な比較を行うことが目的であった。例えば、主観的な健康状態は、シスジェンダーに比べてトランスジェンダーの方が悪い、異性愛者に比べて同性愛者の方が悪い、ということが示されている。心の状態に関しても、よく用いられるK6値を用いたが、トランスジェンダー、同性愛者、無性愛者の方が、値が高く、心の状態が良くない方が多いという結果となっている。また、希死念慮、自死念慮、自殺未遂経験の割合が比較的高いのは、男性女性にあてはまらないという方、トランスジェンダー、同性愛者、無性愛者であるとの結果になっている。なお、性的マイノリティの人々の心身の状態が相対的に良くないという結果は、社会的に困難な状況に置かれていることに起因していることが先行研究で示されている。

子どもを持つ希望については、男性・女性にあてはまらないと思っている人の方が男性や女性よりも、同性愛者・両性愛者の方が異性愛者よりも、トランスジェンダーの方がシスジェンダーよりも、子どもを持ちたいと回答する割合が高い。年齢や現在の子どもの有無も考慮して分析する必要があるが、子どもを持つことを希望する性的マイノリティは異性愛者・シスジェンダーの方に比べ、決して少ないわけではないことが見えてきた。

引越しの希望に関しても、様々な段階の選択肢で尋ねているが、これについても、どのような背景があるかについては今後分析し、検討することになるが、全般に、引っ越したい、すぐに引っ越したいと思っている性的マイノリティの人が数多くいるということが見える。

経済格差についても、2019年大阪市民調査のデータを分析した平森氏の研究成果から、様々な要因をコントロールしても、同性愛者の男性は、異性愛者の男性よりも賃金が低いという結果が出ている。

また、同性カップルについては実態が分かっていないところも多いが、家事負担や家計の支払いの分担をみると、法律婚カップルや男女の事実婚カップルと比較すると、同性カップルの方が、支払いや家事をふたりで分担して行う傾向がみられた。海外の研究でも同様の結果が示されている。詳細については家族社会学的観点からさらに分析して考察を深める必要があるが、少なくともこれらの調査結果から、同性カップルが支払いや家事を分担しながら共同生活を送っている実態が見えるかと思う。

一方、家庭生活を送る上で、親きょうだい等の周囲の人からのサポートは、異性間カップルと比べて同性カップルは受けられていないということが見えてきた。

ここまで様々な調査を紹介してきたが、性的マイノリティについてはまだまだ分かっていないことが多い。そのため国でも様々な調査研究を推進してもらいたいと考えている。

一つは、国が主体となって実施する調査である。性的マイノリティの実態について研究者が個人で科学研究費助成等を受けて調査するには限界がある。資金や人員の不足に加え、公的調査ではないことから、学术界の外では軽視されることもある。また一般向けの調査の場合、調査対象者からの信頼の度合いが落ちる場合もある。したがって、政府で性的指向・ジェンダーアイデンティティに関しての調査を行って実態を把握していくことも大切だ。最も必要だと思っているのは、性的マイノリティと性的マイノリティ以外の生活実態の統計的比較が可能で、結果が全国の正確な縮図となる設計である、2023年の無作為抽出調査のような調査を大規模に行うこと。現時点では課題であると認識されていないことを含め、様々なことが分かるのではないかと思う。仮に一回の調査で性的マイノリティであると特定される回答者の数が少なかったとしても、繰り返し実施していけばデータをプールして分析することもできるし、データから経年変化を確認することも可能だと思う。

また、コストをかけない方法としては、既存の基幹統計調査や一般統計調査に人々の性的指向やジェンダーアイデンティティのあり方を尋ねる設問を追加すること。このことで、各領域において、性的マイノリティとそうではない人の比較ができることになる。例えば、家計はどうなっているか、経済状況はどうか、健康状態や疾病についてはどうか、医療アクセスはどうか等様々なことが判明すると思う。これらの設問を全て含めて新たな調査を行おうとすると、調査票が分厚くなってしまうため、既存の各種調査に追加して実施するのがよいのではないか。その実施と同時並行で、性的指向やジェンダーアイデンティティのあり方について問う設問を工夫することが欠かせないため、恒常的な専門委員会を作って検討するのがよい。私たちの研究チームでも検討し設問を考案したが、諸外国において公的調査で用いる設問を検討した例も参考に、実験調査やヒアリングを幅広く行って精査していくことが必要だと思う。内閣府の「ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ」の取りまとめでも、同様の提案がなされている。また、性的指向・ジェンダーアイデンティティの学術研究の推進のためには、各省庁の試験研究機関等に専門の研究員ポストを設けることが必要だと感じている。

また、NPO や支援活動団体等による調査に対する支援という方法もある。お金がなくてなかなか続けられない、お金がないから小規模でしかできないという既存の様々な調査を支援すれば、NPO 等が継続して調査を行うことができ、施策に資するデータを蓄積し、公表できるようになるのではないかと考えている。

今後も私は研究として大規模な無作為抽出調査を進めていきたいが、政府が当事者を対象とした大規模なオープン型の調査の実施することも有益になるのではないかと考えている。

議題2について、内閣府から、資料2に基づき、令和6年度予算政府案における性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進関係経費のとりまとめ状況について説明があった。

議題3について、内閣府から、性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解増進に係る各地方公共団体における政策や取組について国民の皆様の理解を深める一助となることや、国及び地方公共団体の連携を促すことを目的として、資料3のとおり、都道府県・政令指定都市における性的指向・ジェンダーアイデンティティ理解増進施策の担当課の一覧を作成した旨の報告があった。

(以上)